

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 REXT株式会社

【英訳名】 REXT, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤雅義

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市蓮河原新町4181 2F

【電話番号】 029-879-7030

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 村瀬伸行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	39,574,118
経常利益	(千円)	454,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	78,402
四半期包括利益	(千円)	75,845
純資産額	(千円)	11,562,991
総資産額	(千円)	34,888,389
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.64
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	31.7

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社は共同株式移転の方法により、2021年4月1日に、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社H A P i N S及び株式会社ジーンズメイトの完全親会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社7社によって構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにFC事業を主たる業務とするワンダー事業と、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っているTSUTAYA事業、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業とするH A P i N S事業、衣料品販売事業のジーンズメイト事業等を営んでおります。

次の5部門は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

( 1 ) ワンダー事業

株式会社ワンダーコーポレーションは、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売、及びブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。

( 2 ) TSUTAYA事業

株式会社V i d a w a yのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

( 3 ) H A P i N S 事業

株式会社H A P i N Sは、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。

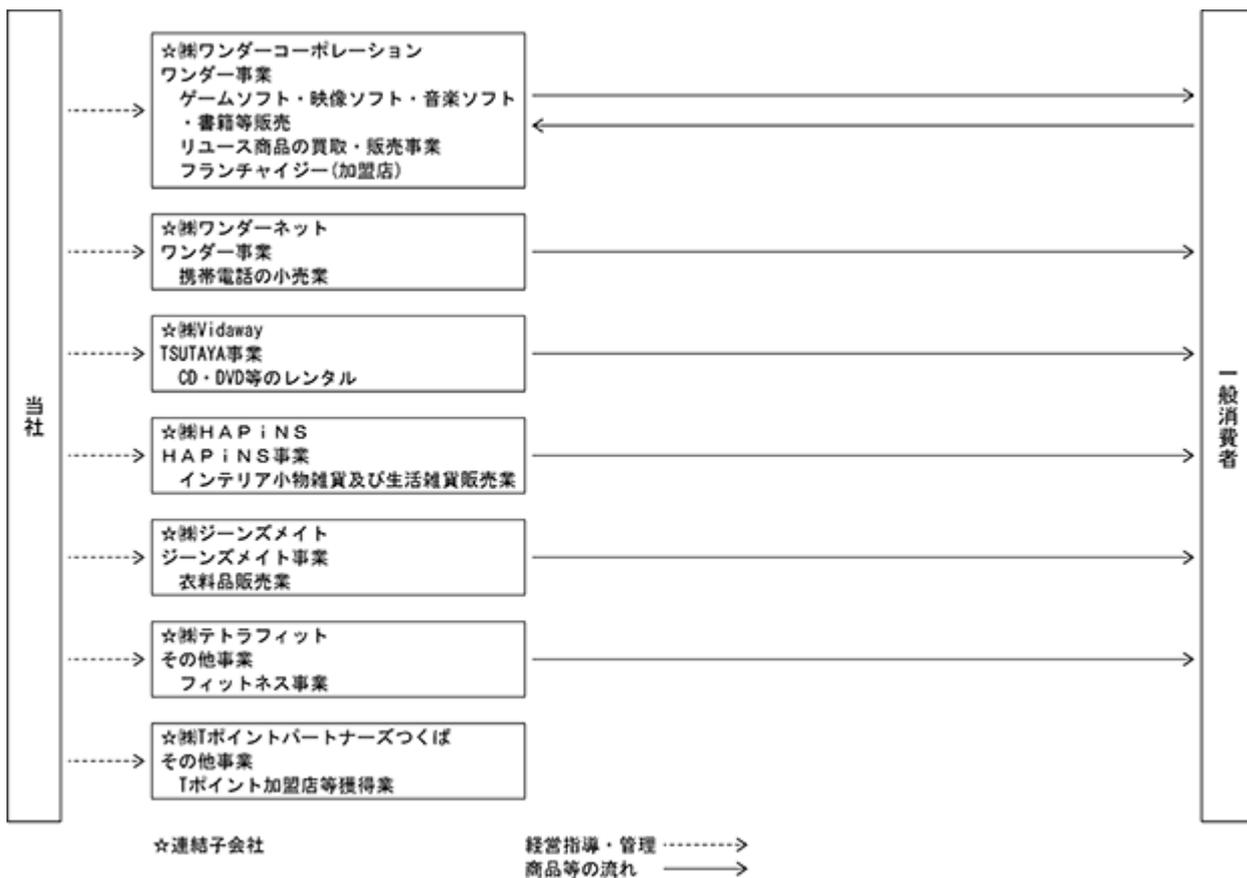
( 4 ) ジーンズメイト事業

株式会社ジーンズメイトは、衣料品の販売を主たる事業としております。

( 5 ) その他事業

株式会社テトラフィットは、フィットネス事業を行っております。株式会社Tポイントパートナーズつくばは、Tポイント加盟店等獲得業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



なお、当第3四半期連結会計期間末における当社の主要な関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ(株)(注)2	東京都新宿区	19,200,440	美容・ヘルスケア事業、 ライフスタイル事業、 プラットフォーム事業	(69.8)	資本業務提携
(連結子会社) (株)ワンダーコーポレーション (注)3、4	茨城県つくば市	100,000	ワンダー事業	100.0	経営管理
(株)H A P i N S (注)3、4	東京都品川区	50,000	H A P i N S 事業	100.0	経営管理
(株)ジーンズメイト(注)3	東京都中野区	50,000	ジーンズメイト事業	100.0	経営管理
(株)V i d a w a y (注)3、4	神奈川県横浜市	50,000	TSUTAYA事業	63.6	経営管理
(株)ワンダーネット(注)3	茨城県つくば市	10,000	ワンダー事業	100.0	経営管理
(株)テトラフィット(注)3	茨城県つくば市	30,000	その他事業	100.0	経営管理
(株)Tポイントパートナーズつくば (注)3	茨城県つくば市	10,000	その他事業	51.0	経営管理

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. RIZAPグループ(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社V i d a w a y および(株)H A P i N S については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	(株)ワンダーコーポ レーション	(株)V i d a w a y	(株)H A P i N S
(1) 売上高	24,589,994	7,094,720	4,002,180
(2) 経常利益又は経常損失( )	776,300	346,968	391,621
(3) 四半期純利益又は四半期純損失( )	896,122	134,727	451,067
(4) 純資産額	8,750,685	1,112,335	22,800
(5) 総資産額	23,844,696	4,402,320	4,139,699

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は共同株式移転の方法により、2021年4月1日に、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPINS及び株式会社ジーンズメイトの共同持株会社として発足いたしました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。また、先行きについては感染対策に万全を期し経済社会活動を継続していく中で、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、足元においては、引き続き感染症の動向が内外経済に与える影響や供給面での制約、原材料価格の動向などによる下振れリスクに十分注意する必要があります。金融資本市場の変動などにも注視する必要があります。

エンターテインメント市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ゲーム等のパッケージ商材や書籍を中心とした巣ごもり商材の需要が大きく高まった前年に比べ、本年は前年を下回る水準で推移しております。長期化するウィズコロナ時代において、デジタルコンテンツやインターネット販売をはじめとする新しい生活様式に合致した非対面分野へのシフトチェンジなど、購買行動の変化への対応が求められています。

リユース市場においては、外出自粛やテレワーク等の推進により自宅で過ごす時間が増えたことから、不要品整理等による買取ニーズが増加しております。個人間売買やネット販売等は更に活性化しており、非対面分野への変化、対応が一層求められています。

アパレル・雑貨市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が9月末までで解除され、徐々に経済活動が回復しているものの、足元では新たな変異株による感染再拡大の懸念も高まっており、市場の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは既存店舗における不採算アイテムの縮小・撤退および収益力の高い商品・サービスの導入を推進し、自社商品の開発やEC販売経路の強化など、新たな収益体制の構築を進めるとともに、様々なコストの抑制・低減に努めることで収益基盤の強化を図りました。また、当第3四半期にはREXT株式会社の自社プライベートブランド(PB)として新規ゴルフウェアブランド「Bresh(ブレッシュ)」をスタートアップ致しました。

今後とも引き続き自社コンテンツ、PBへの注力を進め、様々な取り組みを積極的に実施することで、新たな需要の創出に努めてまいります。

当社グループにおける当連結会計期間の店舗数は、ワンダー事業169店舗(内、FC15店舗)、TSUTAYA事業65店舗、HAPINS事業128店舗(内、FC6店舗)、ジーンズメイト事業64店舗、合計426店舗(内、FC21店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は39,574百万円、営業利益526百万円、経常利益454百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

#### <ワンダー事業>

ワンダー事業におきましては、前年に続き、「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに掲げ、アウトドア専門店「APORITO」をWonderG00店内へ3店舗導入いたしました。また、「次世代型ハイブリッド店舗」を標榜しリユース専門店REXTA×エンタメ専門店WonderG00×トレカ専門店Ganryuの複合業態となる新店舗を3店舗出店するなど、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行うとともに、利益率の改善を図ってまいりました。12月には著名評論家監修のもと制作したオリジナルのジャズコンピレーションCDを発売、オリジナル化粧品ブランド「EGARD」のシリーズ第2弾となるアイクリームを発売するなど、プライベートブランド商品の開発、強化にも取り組んでまいりました。

また、WonderG00および新星堂にてLINE公式ミニアプリの提供を11月に開始し、12月には複数の本を一括で読み取れるセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」を導入するなど、DX推進につきましても積極的に取り組んでまいりました。

また、前々年より継続して取り組んでまいりました、不採算事業および店舗の撤退・業態転換、本部組織のスリム化等の構造改革が進展し、強固な経営基盤を確立したことにより、業績は堅調に推移致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるワンダー事業の売上高は24,640百万円、営業利益は721百万円となりました。

#### <TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービス等の影響を受け、厳しい状況が続いております。レンタル市場の縮小均衡が今後も継続することが予想される中、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、トレーディングカード専門店「バトロコミニ」を渋谷センター街へ出店いたしました。

また、前々年より継続して取り組んでまいりました、不採算事業および店舗の撤退・業態転換、本部組織のスリム化等の構造改革が進展し、強固な経営基盤を確立したことにより、業績は堅調に推移致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるTSUTAYA事業の売上高は7,094百万円、営業利益は359百万円となりました。

#### <HAPINS事業>

HAPINS事業におきましては、前年に続き、「おうちの中の癒し、くつろぎライフスタイル」をテーマに掲げたMDを推進するとともに、収益性の高いPB商品の拡充に取り組みました。オリジナルキャラクターFuku Fuku Nyankoのキッチン家電や冬物寝具など、これまで取り扱いのなかったカテゴリーの商品も新規に開発し、制約が多いコロナ禍の生活を彩り、おうち時間をさらに楽しめる商品を販売開始いたしました。また、SNSを通じたライブ配信や情報配信を引き続き強化するとともに、インフルエンサーマーケティング施策にも取り組み、キャラクターのさらなる認知度向上・ファン層拡大にも積極的に取り組みました。

加えて、オリジナル新規キャラクター「うさび」をリリース、同キャラクターのLINEスタンプを発売し、キャラクターIPコンテンツの強化にも継続的に注力しております。

非対面事業においては、WEB広告への投資、オンラインショップ限定商品の販売など、EC事業の強化に最注力をしたことでEC売上高の前年同期対比は186.6%と堅調に推移致しました。

実店舗事業においては、引き続きコストの最適化に取り組み、収益基盤の強化を図りましたが、巣ごもり関連商品の需要が大きく伸びた前年に比べ、本年は前年を下回る水準で推移したことに加え、緊急事態宣言解除後の客足の回復も鈍く、営業時間短縮の継続を余儀なくされたことで全体的に苦戦を強いられました。

これらの結果、HAPINS事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,992百万円、営業損失は360百万円となりました。

#### <ジーンズメイト事業>

ジーンズメイト事業におきましては、前年に続き非対面事業強化に向けてEC事業に最注力し、10月にはZOZOTOWNへ4店目となるZ世代に向けたショップ「UNIT(ユニット)」を新規出店し、プロモーション手法もSNS中心に行うなど、新たな客層を獲得することが出来ました。更に自社サイトへの集客増に向けたEC限定商材の拡充や、各種WEB施策を行うことで、EC売上高の前年同期対比は145.5%と着実な売上増を達成いたしました。

加えて、PB商品売上増に向けて、機能性が高くコストパフォーマンスも優れた商品群を拡充し、WEB広告・折込みチラシ・インフルエンサーマーケティング等のプロモーションに積極的に取り組んだことで、足元の第3四半期ではアウトター類を中心にEC・店舗共にPB商品の売上構成比は54.9%(前年同期比+14.2ポイント伸長)となりました。また、REXT株式会社全体として取り組んでいるアウトドア事業及びスポーツウェア事業の更なる成長に向け、今までのアパレル生産の知見を活かし、魅力的なPBウェア開発にも継続的に注力しております。

一方、実店舗事業に関しては、注力するPB商品群の商品価値を最大限お客様へ伝える為に、店頭VMDの見直しやLINE施策の導入など集客回復に向け様々なトライアルをしてまいりましたが、緊急事態宣言解除後も外出自粛による消費低迷やお客様の購買志向の変化等により、特に主力の都心部の路面店の集客力が戻らず、全体的に苦戦を強いられました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるジーンズメイト事業の売上高は3,785百万円、営業損失は358百万円となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,888百万円となりました。主な内訳は商品13,558百万円、敷金及び保証金5,353百万円であります。

負債は23,325百万円となりました。主な内訳は短期借入金6,145百万円、長期借入金4,533百万円であります。

純資産は11,562百万円となりました。主な内訳は資本剰余金11,983百万円であります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

次の重要な会計方針が四半期連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

### ( 棚卸資産評価損 )

当社グループは、棚卸資産の陳腐化損失に備え、採算割れ懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を評価損として計上しております。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性があります。

### ( 固定資産の減損 )

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグループングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動、事業計画や経営環境の変化により、当該将来キャッシュ・フローを見積るにあたって前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、減損損失が増加する可能性があります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営方針及び中長期計画を実行していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

### ( ワンダー事業及びTSUTAYA事業 )

エンターテインメントソフト小売業界を取り巻く環境は、5Gの本格稼働により電子書籍や、音楽・映像配信・アプリ・ネット通販などの利便性がさらに向上することで、今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われれます。

世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響については、不確実性が高く、現時点では先を見通すことが困難な状況にあります。

そのため、当社グループは、内外の諸情勢を慎重に注視し、環境の変化に柔軟に対応してまいります。

一方、当社グループは中期方針である「モノからLIVE」に基づき、仕入れ型小売業から体験型サービス業へ事業構造を転換することで、新たな顧客価値の創造を進めてまいります。各事業の具体的な取り組みについては以下のとおりです。

#### WonderG00

- ・非対面型ビジネスの強化推進
- ・トレーディングカード専門店「DuelStade Ganryu」の出店
- ・自社企画商品の開発・販売

#### WonderREX

- ・都心立地への出店加速
- ・自社ECサイトの運営開始
- ・出張買取の強化
- ・新規買取専門店の出店

#### TSUTAYA

- ・トレーディングカード専門店「バトロコ」の出店

## 新星堂

- ・次世代型新星堂店舗の出店
- ・非対面型ビジネスの強化推進

### (H A P i N S事業)

メインブランド「H A P i N S」のブランディングを推し進め、全国のショッピングセンターに出店し、「H A P i N S」の認知度向上を図るとともに、「商品価値の追求」と「商品カテゴリーの絞り込み」の2つの構造改革に取り組んでまいります。「商品価値の追求」としては、「H A P i N S」のメッセージである「ジブン色、一人暮らし」、「幸せ空間、ミニ家族」を根幹のコンセプトとして明確にし、さらに「お家の中のくつろぎライフスタイル」をブランドコンセプトとして商品MD改革と商品開発を強化することで商品価値を向上させ、他社との差別化と利益率の改善に取り組んでまいります。また、「商品カテゴリーの絞り込み」を進めることで、戦略商品の販売促進の集中と店舗オペレーションの作業改善を実現することで、売上向上と利益率の改善を目指してまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させるとともに、お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みにも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

### (ジーンズメイト事業)

MD改革により、PB商品をOUTDOOR PRODUCTS(メンズ・レディース)、Blue Standard(メンズ)、fort point(レディース)の3ブランド中心に再強化を進め、実店舗・EC共に販売に最注力することで売上増と粗利率を向上。

EC事業の更なる成長に向け、ECモールへの継続注力と並行して、自社ECサイト・OUTDOOR PRODUCTS公式ECサイトのリプレイス、EC用商品の開発強化及びオムニチャネル化の推進。

更なる各種管理費の圧縮と人財配置の最適化によるコスト削減の推進。

以上の施策に取り組むことで、売上高の確保と収益構造改善に繋げてまいります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ワンダー事業	289 (1,058)
TSUTAYA事業	125 (332)
H A P i N S 事業	117 (302)
ジーンズメイト事業	111 (137)
その他	( )
全社(共通)	98 (5)
合計	740 (1,834)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)は管理部門の従業員であります。  
4. 出向者は出向元の従業員に含まれています。

提出会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	( )
合計	( )

- (注) 子会社から当社への出向者7名は含まれておりません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

売上実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ワンダー事業	24,640,229
TSUTAYA事業	7,094,720
H A P i N S 事業	3,992,828
ジーンズメイト事業	3,785,931
その他	60,407
合計	39,574,118

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ワンダー事業	15,797,813
TSUTAYA事業	3,711,496
H A P i N S 事業	1,641,013
ジーンズメイト事業	2,277,726
その他	66,166
合計	23,494,216

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(7) 主要な設備

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結会計期間末における主要な設備の状況を記載いたします。

提出会社

重要な設備はありません。

国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ワン ダーコー ポレー ション	本社及び 店舗等(茨 城県つく ば市他)	ワンダー事 業	店舗及び事 務所	1,809,251	1,098,385 (20,746)	34,700	289,997	3,232,334	365 (1,061)
(株)H A P i N S	本社およ び店舗等 (東京都 品川区 他)	H A P i N S事業	店舗及び事 務所	580,318	15,554 (1,002)		199,352	795,225	117 (302)
(株)ジーン ズメイト	本社およ び店舗等 (東京都 中野区 他)	ジーンズメ イト事業	店舗及び事 務所	41,094		5,095	8,546	54,736	111 (137)
(株)ワン ダーネッ ト	ドコモ ショップ 牛久店 (茨城県 牛久市)	ワンダー事 業	店舗及び事 務所	7,820			8,573	16,393	22 (2)
(株)V i d a w a y	本社及び 店舗等 (神奈川県 横浜市他)	TSUTAYA事 業	店舗及び事 務所	380,277		79,700	79,752	539,730	125 (332)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。  
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
(株)ワンダーコー ポレーション	主に20年	178,179	790,107	所有権移転外ファイナンス・リース
(株)ワンダーコー ポレーション	主に20年	541,466	2,922,846	オペレーティング・リース

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,532,168	21,532,168	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	21,532,168	21,532,168		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		21,532,168		100,000		25,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,983,300	209,833	
単元未満株式	普通株式 541,268		
発行済株式総数	21,532,168		
総株主の議決権		209,833	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) REXT株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	7,600		7,600	0.0
計		7,600		7,600	0.0

## 2 【役員の状況】

### (1)役員一覧

当社は2021年4月1日に共同株式移転の方法により設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	塩田 徹	1973年 8 月21日	1997年 4 月 株式会社大林組 入社 2000年 3 月 アイ・ビー・エムビジネスコンサル ティングサービス(現 日本アイ・ ビー・エム)株式会社入社 2009年 1 月 株式会社ワールド入社 2015年 4 月 パナソニックヘルスケアホールディ ングス(現 PHCホールディングス)株 式会社入社 2019年 6 月 RIZAPグループ株式会社 入社 2019年 8 月 同社人事本部長 2019年12月 同社執行役員 人事本部長 兼 法 務・リスクマネジメント本部長 2020年 4 月 同社執行役員 グループ人事・総 務・法務・リスクマネジメント統括 2020年 5 月 同社執行役員 グループ人事・総 務・法務・リスクマネジメント統 括、社長室長 2020年 6 月 同社取締役 MRKホールディングス株式会社 取 締役(現任) 堀田丸正株式会社 取締役(現任) 2020年 7 月 RIZAPトレーディング株式会社 代 表取締役社長(現任) 2020年 8 月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年 9 月 株式会社イデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取 締役(現任) 2021年 3 月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・人事・マーケティング・ 営業・DX統括 兼 社長室長(現任) 2021年 4 月 当社取締役会長 2021年 8 月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	-
代表取締役社長	内藤 雅義	1959年 5 月4日	2011年 6 月 株式会社大創産業 専務取締役 RIZAPグループ株式会社 入社 2017年 3 月 同社 購買物流本部長 2017年 5 月 同社 取締役 2017年 6 月 同社 取締役 2018年 5 月 株式会社ワンダーコーポレーショ ン 代表取締役会長 兼 社長 2018年 6 月 音光株式会社 代表取締役(現任) 株式会社ジーンズメイト 取締役 株式会社Vidaway 取締役 2019年 1 月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2019年 6 月 株式会社ワンダーコーポレーショ ン 代表取締役社長 2019年12月 同社 代表取締役社長 兼 リユース 事業本部長(現任) 2020年 7 月 RIZAPグループ株式会社 上級執行 役員 ライフスタイル事業統括 兼 購買物流本部長(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取 締役(現任) 2021年 4 月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 (経営戦略担当)	村瀬伸行	1968年6月20日	1991年8月 株式会社ブラザクリエイト 入社 2000年4月 同社 販売企画部長 2002年4月 同社 第一事業統括部長 2005年6月 同社 取締役 2008年6月 株式会社ブラザクリエイトモバイリング 代表取締役社長 2009年6月 株式会社ブラザクリエイト 常務取締役 システム本部長 2015年7月 同社 常務取締役 管理本部長 2017年10月 株式会社ブラザクリエイト本社 常務取締役 管理本部長 2018年8月 RIZAPグループ株式会社 入社 株式会社ワンダーコーポレーション 出向 2018年10月 同社 営業本部 店舗開発部長 2019年4月 同社 執行役員 営業本部 構造改革推進部長 兼 店舗開発部長 2019年6月 株式会社テトラフィット 取締役(現任) 2019年12月 株式会社ワンダーコーポレーション 執行役員 構造改革推進事業部長 2020年7月 株式会社RIZAPグループ 営業本部 店舗開発部長 兼 購買物流本部 購買部長 兼 購買物流本部 物流部長 RIZAP ビジネスイノベーション株式会社 購買部長 2021年1月 株式会社D&M 代表取締役社長(現任) 2021年4月 当社取締役(現任) 2021年4月 株式会社ワンダーコーポレーション 取締役(現任)	(注2)	-
取締役 (監査等委員)	大谷章二	1949年1月1日	1971年4月 イトキン株式会社 入社 1993年4月 ムーンバット株式会社 入社 1997年11月 アールピバン株式会社 入社 2001年6月 同社 取締役 2004年6月 株式会社イーピクチャーズ 取締役 ジェネックス株式会社 監査役 2006年3月 株式会社e・ジェネックス 監査役 2007年2月 アールピバン株式会社 監査役 2008年6月 RIZAPグループ株式会社 監査役 2009年6月 グローバルメディカル研究所株式会社(現RIZAP株式会社)監査役(現任) 2012年12月 RIZAPグループ株式会社取締役(監査等委員)(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	-
社外取締役 (監査等委員)	小島茂	1968年1月9日	1991年4月 学校法人高宮学園代々木ゼミナール 入社 2002年4月 小島社会保険労務士事務所開業 2002年9月 有限会社ブラン・ドゥ・シー 代表取締役(現任) 2005年1月 株式会社エスネットワーク 入社 2007年1月 ヒューマンテラス株式会社 取締役(現任) 2009年4月 株式会社イーエスベイロール 代表取締役 2010年5月 株式会社ウィル 取締役(現任) 2015年4月 株式会社エスネットワーク 監査役 2016年8月 株式会社HAPiNS 監査役 2017年6月 堀田丸正株式会社 取締役(現任) 2017年6月 株式会社HAPiNS 取締役(監査等委員) 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション 取締役(監査等委員) 2021年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	大塚一暁	1981年8月14日	2006年9月 弁護士登録 2006年9月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所 2012年9月 大塚・川崎法律事務所設立 代表弁護士就任(現任) 2017年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション 取締役(監査等委員) 2020年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役(監査等委員) 2021年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	-
計					-

- (注) 1. 小島茂氏及び大塚一暁氏は、社外取締役であります。  
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、当社の設立日である2021年4月1日より、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 監査等委員である取締役の任期は、当社の設立日である2021年4月1日より、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	迎綱治	2021年4月27日
取締役	鎌谷賢之	2021年4月27日
取締役	長谷川亨	2021年4月27日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役会長	塩田徹	2021年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、共同株式移転の方法により、2021年4月1日付で株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社H A P i N S及び株式会社ジーンズメイトの完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,253,595
売掛金	2,615,876
商品	13,558,970
貯蔵品	32,328
未収入金	645,821
その他	761,070
貸倒引当金	6,259
流動資産合計	22,861,402
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,819,271
その他（純額）	1,820,158
有形固定資産合計	4,639,429
無形固定資産	
のれん	12,499
その他	222,915
無形固定資産合計	235,415
投資その他の資産	
敷金及び保証金	5,353,908
その他	1,960,812
貸倒引当金	237,560
投資その他の資産合計	7,077,159
固定資産合計	11,952,005
繰延資産	
創立費	74,980
繰延資産合計	74,980
資産合計	34,888,389

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,125,014
電子記録債務	360,890
短期借入金	6,145,620
1年内償還予定の社債	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,026,985
未払法人税等	170,713
賞与引当金	54,793
転貸損失引当金	39,550
ポイント引当金	2,019
その他	2,756,095
流動負債合計	15,791,682
固定負債	
社債	105,000
長期借入金	4,533,545
退職給付に係る負債	432,653
長期預り保証金	428,593
資産除去債務	1,251,424
転貸損失引当金	62,402
繰延税金負債	20,581
その他	699,513
固定負債合計	7,533,715
負債合計	23,325,397
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	11,983,136
利益剰余金	1,559,294
自己株式	4,078
株主資本合計	10,519,763
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4
退職給付に係る調整累計額	538,177
その他の包括利益累計額合計	538,182
非支配株主持分	505,045
純資産合計	11,562,991
負債純資産合計	34,888,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年12月31日)

売上高	39,574,118
売上原価	22,386,845
売上総利益	17,187,273
販売費及び一般管理費	16,660,670
営業利益	526,603
営業外収益	
受取利息	15,389
資産除去債務戻入益	13,377
その他	37,293
営業外収益合計	66,059
営業外費用	
支払利息	112,726
その他	25,516
営業外費用合計	138,243
経常利益	454,419
特別利益	
固定資産売却益	13,792
受取補償金	383,420
その他	32,775
特別利益合計	429,988
特別損失	
固定資産除却損	9,786
店舗閉鎖損失	119,551
減損損失	100,590
新型コロナウイルス感染症による損失	459,175
特別退職金	150,819
その他	16,622
特別損失合計	856,545
税金等調整前四半期純利益	27,863
法人税、住民税及び事業税	160,616
法人税等調整額	278,342
法人税等合計	117,726
四半期純利益	145,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年12月31日)

四半期純利益	145,589
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26
退職給付に係る調整額	69,717
その他の包括利益合計	69,744
四半期包括利益	75,845
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,658
非支配株主に係る四半期包括利益	67,186

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は共同株式移転の方法により、2021年4月1日付で株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社H A P i N S及び株式会社ジーンズメイトの完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は第1四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ワンダーコーポレーション

(株)H A P i N S

(株)ジーンズメイト

(株)V i d a w a y

(株)ワンダーネット

(株)テトラフィット

(株)Tポイントパートナーズつくば

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法(株式)

・市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除いて、帳簿価額と時価の差額を評価損として計上しています。

棚卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### 創立費

5年間にわたり月割償却しています。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 転貸損失引当金

転貸している資産の契約期間において、将来の損失が確定している分の見込額を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

### (8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

### (追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、今後も一定期間にわたり継続するものとし、減損損失や繰延税金資産等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

極度貸付約定契約

当社グループは、RIZAPグループ株式会社に対し極度貸付約定契約を締結しております。当該契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
極度貸付約定額	1,000,000千円
貸付実行残高	千円
差引額	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を実施いたしました。当該臨時休業及び営業時間の短縮中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	608,078千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、2021年4月1日に、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社H A  
P i N S 及び株式会社ジーンズメイトの完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が11,983,136千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社として連結子会社の事業をサポートする当社と、事業を展開する連結子会社で構成されており、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「ワンダー事業」、「TSUTAYA事業」、「H A P i N S事業」及び「ジーンズメイト事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ワンダー事 業	TSUTAYA事業	H A P i N S事業	ジーンズメ イト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,640,229	7,094,720	3,992,828	3,785,931	39,513,710	60,407	39,574,118	-	39,574,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,192	-	9,351	38,219	171,764	61,352	233,117	233,117	-
計	24,764,422	7,094,720	4,002,180	3,824,151	39,685,475	121,760	39,807,235	233,117	39,574,118
セグメント利益	721,387	359,412	360,727	358,204	361,867	3,713	365,580	161,022	526,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額161,022千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TSUTAYA事業」において17,049千円、「H A P i N S事業」において72,421千円、「ジーンズメイト事業」において11,118千円、当第3四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ワンダー事業	TSUTAYA事業	H A P i N S 事業	ジーンズメイト 事業	計		
売上高							
エンタメ売上高	24,640,229	7,094,720	-	-	31,734,950	-	31,734,950
雑貨売上高	-	-	3,992,828	-	3,992,828	-	3,992,828
衣料品売上高	-	-	-	3,785,931	3,785,931	-	3,785,931
その他	-	-	-	-	-	60,407	60,407
顧客との契約から生じる収益	24,640,229	7,094,720	3,992,828	3,785,931	39,513,710	60,407	39,574,118
外部顧客への売上高	24,640,229	7,094,720	3,992,828	3,785,931	39,513,710	60,407	39,574,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,402
普通株式の期中平均株式数(株)	21,526,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更、並びに臨時株主総会招集のための基準日設定)

当社は、2022年1月7日開催の取締役会において、以下のとおり、2022年3月7日開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について付議すること、並びに本臨時株主総会の招集のための基準日設定について決議いたしました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的及び理由

当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社(以下、「RIZAPグループ」といいます。)は、健康コーポレーション株式会社を前身とし、ヘルスケア・美容事業、ライフスタイル事業、インベストメント事業等を主たる目的として2003年4月に設立創業され、札幌証券取引所に上場しております。RIZAPグループは、2022年1月7日現在、JASDAQ市場に上場している当社株式15,032,512株(自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合(以下、「所有割合」といいます。):69.85%)を所有する当社の筆頭株主であります。今般、当社は、当社の株主をRIZAPグループのみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合(以下、「本株式併合」といいます。)を実施するため、本臨時株主総会を招集し、本株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について付議すること、並びに本臨時株主総会の招集のための基準日設定について決議いたしました。

本株式併合により、当社の株主はRIZAPグループのみとなり、RIZAPグループ以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。当該1株未満の端数に相当する数の株式については、会社法(2005年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しており、その買取りに係る代金を、1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2022年3月29日の最終の当社の株

主名簿において株主の皆様が保有する当社株式の数（以下、「基準株式数」といいます。）に400円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

(2) 併合する株式の種類

普通株式

(3) 併合比率

当社株式について、7,174,844株を1株に併合いたします。

(4) 減少する発行済株式総数

21,532,165株

(5) 効力発生前における発行済株式総数

21,532,168株

(6) 効力発生後における発行済株式総数

3株

(7) 効力発生日における発行可能株式総数

12株

(8) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、当社の株主はRIZAPグループのみとなり、RIZAPグループ以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。当該1株未満の端数に相当する数の株式については、当社株式が2022年3月28日をもって上場廃止となり、市場価格のない株式となる予定であることから、競売によって買付人が現れる可能性が期待できないこと等を踏まえ、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しており、その買取りに係る代金を、1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、基準株式数に400円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

(9) 株式併合の効力発生日

2022年3月30日（予定）

(10) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26,134,259円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 上場廃止予定日

上記手続きが予定どおり行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場JASDAQスタンダード市場における上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は、2022年3月7日から2022年3月27日までの間、整理銘柄に指定された後、2022年3月28日をもって上場廃止となる予定です。

2. 単元株式数の定め廃止

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためです。

(2) 廃止予定日

2022年3月30日

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款の一部変更に関する議案（下記「3. 定款の一部変更」に記載のとおりであります。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、現行定款第8条（単元株式数）、第9条（単元未満株主の権利）及び第10条（単元未満株式の買増請求）を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

また、本株式併合の結果、当社の発行可能株式総数は12株となること、かかる点をより明確にするために、当該事項に関する現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、当該定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2022年3月30日に効力が発生するものとします。

（下線部は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>80百万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>12株</u> とする。
第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。	（削除）
第9条（単元未満株主についての権利） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4) 次条に定める請求をする権利	（削除）
第10条（単元未満株式の買増請求） 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求（以下「買増請求」という）することができる。 2. 買増請求をすることができる時期、請求の方法等については、取締役会において定める株式取扱規程による。	（削除）
第11条～第44条（条文省略）	第8条～第41条（現行どおり）

(3) 定款変更の日程

2022年3月30日(予定)

(重要な資産の譲渡)

2021年12月23日に「特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2022年1月27日に連結子会社である株式会社ワンダーコーポレーションが保有する固定資産を譲渡いたしました。固定資産売却益として特別利益846百万円を2022年3月期第4四半期に計上いたします。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図る為。

(2) 売却資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
WonderREX千葉ニュータウン店の土地 所在：千葉県印西市泉野三丁目 地番：1186番5 地積：12647.09㎡ 所在：千葉県印西市泉野三丁目 地番：210番4 地積：356.16㎡	1,830百万円	920百万円	846百万円	店舗

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、守秘義務により開示を控えさせていただきますが、当社と譲渡先との間には、直接の資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 今後の予定

連結子会社である株式会社ワンダーコーポレーションは、譲渡資産の賃借契約を締結し、WonderREX 千葉ニュータウン店を引き続き運営する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

REXT株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	磨紀郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上西	貴之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村	幸也	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているREXT株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、REXT株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年1月7日開催の取締役会において、2022年3月7日開催予定の臨時株主総会にて株式併合について付議することを決議した。同臨時株主総会において承認可決され、所定の手続が予定どおり行われた場合、会社の発行する株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2022年3月28日に上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。